備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和９年度～	根拠法令・例規等		都市計画法
総合計画	大項目	基本目標 01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先	担当課（室）	都市整備課
	中項目	基本施策 01 生活しやすいまちづくり		職・氏名	都市建築係長　藤原雅弘
	小項目	施策 03 地域地区		電話	０８６９－６４－１８３４
事務事業名		01 都市計画総括事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内居住者及び来訪者
目的（何のために）	都市の健全な発展と秩序ある整備を行う
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	都市の健全な発展と秩序ある整備を行うための審議

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
都市計画審議会事務	都市計画法に基づくもの及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査、審議、決定するための都市計画審議会の運営事務	○
都市計画総括事務	都市の発展を計画的に誘導することにより、秩序ある市街地形成を導くための都市計画全般にかかる事務	○

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	5,153	3,070	35
	必要人員 人件費	千円	0.27人 2,670	0.31人 3,319	0.56人 5,984
	事業費計	千円	7,823	6,389	6,019
財源	国県支出金	千円	1,660		
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円	72		
	一般財源	千円	6,091	6,389	6,019
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	都市計画審議会の年間開催数	説明			
	結果指標量	回	1	3	1
	対前年比	%	-	300.0%	33.3%
	活動コスト	円	7,823,000	6,389,000	6,019,000
	単位当たりコスト	円	7,823,000	2,129,667	6,019,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
都市計画審議会運営回数	目標値（A）	1	3	1	1
	実績値（B）	1	3	1	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	1

成果指標設定の考え方・式や説明

都市計画審議会運営回数／年１回

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：都市計画決定案件を含めて、Ｈ２４年度中１回の都市計画審議会の開催を予定している。

総合評価

都市計画は長期的な視点からまちづくりを進めるうえでの指針となるものであるが、時代や社会情勢の変化に応じて都市計画の見直しを行っていく必要がある。

総合評価（A 高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：市の秩序ある発展のため、都市計画区域をはじめ都市計画について検討する必要がある。